

聖籠町の財務状況把握の結果概要

基本的考え方

- 財政融資資金の貸し手として償還確実性を確認する観点から、平成17年度より、地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した4つの財務指標を算出し、財務状況把握を実施。
- 平成21年度実施分より、ヒアリングを実施したすべての地方公共団体に対し、財務状況把握の結果を分かりやすく示す「診断表」を交付し、財務の健全化に向けた貸し手としてのアドバイス(情報提供)を実施。

診断表の概要

平成30年度地方財政状況調査表等を基に行政キャッシュフロー計算書を作成し、財務上の問題点を分析した結果の概要は以下のとおり。

1. 現状

○ 債務償還能力について

実質債務月収倍率が低いことから債務の水準は債務高水準の状況にないほか、行政経常収支率はやや低いものの、債務償還可能年数が長くないことから償還原資の獲得状況において収支低水準の状況にない。

よって、債務償還能力について留意すべき状況にはないと考えられる。

○ 資金繰り状況について

積立金等月収倍率が低いことから積立金等の水準は積立低水準の状況にないほか、行政経常収支率はやや低いものの、債務償還可能年数が長くないことから経常的な資金繰りの余裕度において収支低水準の状況にない。

よって、資金繰り状況について留意すべき状況にはないと考えられる。

財務指標及び財務上の問題点

区 分	平成30年度	単独基準	複合基準
債務償還可能年数	2.7年		15年
実質債務月収倍率	2.5月	24月	18月
積立金等月収倍率	3.0月	1月	3月
行政経常収支率	7.6%	0%	10%
債務系統	○		
積立系統	○		
収支系統	○		

(平成30年度)	
普通会計地方債残高	2,913百万円
うち財政融資資金	1,069百万円

2. 今後の見通し

令和5年度頃の見通し(平成30年度との比較)においては、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

(1) ストック面

地方債現在高及び積立金等残高は共に増加するものの、積立金等残高の増加幅が地方債現在高の増加幅を上回る見込みであることから、実質債務は減少する見通しである。

(2) フロー面

行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加する見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

3. 総評

貴町は、企業及び固定資産から得られる高い税収や、徴収体制の見直しなどの努力により、自主財源の獲得水準が高く、また、定員適正化計画の達成や指定管理者制度などの民間委託の実施により人件費等の行政コストの削減等に努めてきた結果、平成30年度の債務償還能力及び資金繰り状況は問題ない状況となっている。

なお、行政経常収支率がやや低く、診断基準(10.0%)を下回る状況が続いており、平成26~29年度は、積立金等月収倍率が診断基準(3.0月)を下回ったことから積立低水準となり、資金繰り状況に留意すべき状況となっていた。

貴町は、今後も償却資産の減少や資産減価に伴い、町税の大半を占める固定資産税が減少する見込みであるほか、少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増加等により、行政経常収支は減少する見通しとなっている。一方で、積立金等残高の大幅な増加は見込めない見通しとなっており、将来、積立金等月収倍率が診断基準を下回ることとなれば、再び資金繰り状況に問題を生ずる恐れがあることに留意する必要があると考えられる。

更に、公共施設の老朽化対策も本格化することが想定されていることから、今後の財政運営については、各事業の財政負担を明らかにし、収支計画に反映させることにより今後の債務償還能力及び資金繰り状況への影響を十分に注視していく必要があると考える。

貴町におかれては、今後減少することが見込まれる行政経常収支や公共施設インフラ等の老朽化に伴う新たな財政負担の増加が見込まれていることから、投資的経費等を考慮した収支計画の見直しを適宜行うほか、人口動態の変化に応じた公共施設の適正配置を進め、PPP/PFI等民間活力の導入についても積極的に取り組むことにより、引き続き健全かつ安定的な財政運営を行っていくことが望まれる。